

株 主 各 位

第60回連結計算書類の連結注記表  
第60回計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://g-taste.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

2019年6月6日

株式会社ジー・テイスト

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の数 8社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社クック・オペレーション  
株式会社ジー・アカデミー  
株式会社敦煌  
株式会社テンフォー  
株式会社タケモトフーズ  
株式会社壁の穴  
株式会社湯佐和  
株式会社D B T

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は、増加6社であります。

主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)…4社

株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴、株式会社湯佐和

(設立による増加)…2社

株式会社敦煌、株式会社D B T

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 2社
- ・ 非連結子会社の名称 株式会社ジー・アクアパートナーズ  
株式会社C & C

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法非適用の非連結子会社の数 2社
- ・ 持分法非適用の非連結子会社の名称 株式会社ジー・アクアパートナーズ  
株式会社C & C
- ・ 持分法非適用の関連会社の数 2社
- ・ 持分法非適用の関連会社の名称 吉井食品株式会社  
株式会社高之屋

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴及び株式会社湯佐和の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 ・時価のあるもの	移動平均法による原価法を採用しております。
・時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
②たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。
1. 製品・仕掛品 原材料（工場）	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
2. 商品・原材料	一括購入分 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 貯蔵品	都度購入分 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
(2)重要な固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産 （リース資産除く）	定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具、器具及び備品 5～10年
②無形固定資産 （リース資産除く）	また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。
③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	
①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。
③店舗閉鎖損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
④役員退職慰労引当金	一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ②退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（2006年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、「退職給付に係る負債」として計上しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産

建物及び構築物	1,055,878千円
土地	4,092,567千円
計	5,148,445千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	245,728千円
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	908,000千円
社債に係る銀行保証	1,618,000千円
長期借入金	801,408千円
(株)ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証	900,000千円
(注) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。	
敷金及び保証金	9,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,457,596千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	197,051

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	5,544

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	95,670	0.5	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	95,753	利益剰余金	0.5	2019年 3月31日	2019年 6月24日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数（千株）
		当連結会計 年度末
第7回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	11,428
第8回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	11,428
第10回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	6,896
第11回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	6,896
第13回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	7,334
第14回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	7,334
合計	—	51,320

#### （金融商品に関する注記）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外食店舗の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針としております。また、短期的な運転資金を借入により調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、余資運用の債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、新株予約権付社債及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理  
債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。  
また、敷金及び保証金については、契約に際しては、相手先の信用状況を十分検討した上で意思決定を行うとともに、定期的に信用調査等を行い、信用状況を把握する体制としております。  
満期保有目的の債券は、社内ルールに従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。
- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。
- ・市場リスクの管理  
余資運用の債券及び投資信託については、社内ルールに従い、定期的に時価を把握しリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,464,057	5,464,057	-
(2) 受取手形及び売掛金	393,301	393,301	-
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	121,762	119,358	△2,403
② その他有価証券	3,573	3,573	-
(4) 敷金及び保証金	256,893	260,741	3,847
資産計	6,239,588	6,241,032	1,444
(1) 買掛金	960,321	960,321	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	2,626,000	2,622,335	△3,664
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	1,994,477	1,995,211	733
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,893,218	3,893,243	25
負債計	9,774,017	9,771,112	△2,904

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	39,412
関係会社株式	29,000
敷金及び保証金	3,042,268

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
1,584,981	1,488,753

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 45円40銭  
2. 1株当たり当期純損失 (△) △3円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	843,020	千円
新規連結に伴う増加額	296,208	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,215	千円
時の経過による調整額	8,077	千円
見積りの変更による増加額	26,981	千円
資産除去債務の履行による減少額	△110,406	千円
履行義務の免除等による振替額	△39,908	千円
期末残高	<u>1,035,188</u>	千円

企業結合に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社テンフォー（旧社名 株式会社オーディンフーズ。2018年10月1日付で社名を株式会社テンフォーに変更しております。）  
事業の内容 ピザ製造及び販売、店頭販売
  - (2) 企業結合を行った理由  
当社では、中食市場の今後の成長性を期待し、当社グループ全体の更なる収益力向上に資するものと判断いたしました。また、当社においても、従来から一定の需要を頂いていたお持ち帰り寿司の宅配を試験的に開始しており、株式会社テンフォーとの連携を推進することにより、相互のノウハウ吸収、管理機能の共同化などによるコスト削減などのシナジー効果により両社の業績向上が見込めると判断をいたしました。
  - (3) 企業結合日  
2018年6月13日（みなし取得日 2018年6月30日）
  - (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得
  - (5) 結合後企業の名称  
変更ありません。
  - (6) 取得した議決権比率  
100%
  - (7) 取得企業を決定するに至った理由  
当社が現金を対価として株式を取得したことによります。
2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2018年7月1日から2018年を12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	10,000	千円
取得原価	<u>10,000</u>	千円



4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん金額  
286,787千円
  - (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却
5. 企業結合に係る暫定的な処理の確定  
本企業結合について、第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っております。これによる第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

#### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タケモトフーズ  
事業の内容 飲食店の経営（フードコート店、レストラン、カフェ）

###### (2) 企業結合を行った理由

当社の主要業態であるおむらいす亭をはじめとしたファーストフード業態は、フードコートでの展開を主としております。今後は、同じくフードコートでの運営を主とする株式会社タケモトフーズと当社のノウハウを相互に共有を図る事で、様々なシナジー効果が期待できることから、両社の業績向上が見込めると判断しました。

###### (3) 企業結合日

2018年7月31日（みなし取得日 2018年9月30日）

###### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

###### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

###### (6) 取得した議決権比率

100%

###### (7) 取得企業を決定するに至った理由

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

##### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年を12月31日まで

##### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 10,000千円

取得原価 10,000千円

##### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

###### (1) 発生したのれん金額

245,465千円

###### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

###### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

##### 5. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

本企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っております。これによる第3四半期連結会計期間の損益に軽微な変更があります。

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社壁の穴

事業の内容 飲食店（スバゲティの専門店、イタリア料理店、うどんの専門店）

#### (2) 企業結合を行った理由

当社では、知名度と運営力、好立地への店舗網、機動的な商品開発力を有する株式会社壁の穴が当社グループに参画することは、当社にとって店舗網の強化や業態の拡充を実現できるものと判断いたしました。また、株式会社壁の穴にとっては、当社グループの食材調達機能やスケールメリットによる様々なコスト削減効果を活用することにより、収益力の向上や価格競争力の強化等を実現できる等、様々なシナジーが想定され、両社の更なる成長発展を実現できるものと判断いたしました。

#### (3) 企業結合日

2018年9月14日（みなし取得日 2018年9月30日）

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 92.5%

なお、企業結合後に非支配株主より株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末の議決権比率は100.0%となっております。

#### (7) 取得企業を決定するに至った理由

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年を12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん金額

264,741千円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

#### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### 5. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

本企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において確定しております。

従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っております。これによる第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社湯佐和

事業の内容 飲食店の経営（寿司居酒屋及び海鮮居酒屋）

#### (2) 企業結合を行った理由

当社では、株式会社湯佐和が地域密着型で長年営業していることに加え、三崎漁港と長井漁港の買参権を保有することにより朝どれの魚を店舗にて提供するノウハウ等を保有し、収益力の向上や価格競争力の強化等を実現できる等、様々なシナジーが想定され、両社の更なる成長発展を実現できるものと判断いたしました。

#### (3) 企業結合日

2018年10月1日（みなし取得日 2018年9月30日）

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った理由

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年を12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん金額

554,566千円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

#### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### 5. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

本企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において確定しております。

従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っておりません。これによる第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業  
相手先企業の名称 株式会社大勝物産  
事業の内容 フレンチ事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループ内の外食事業における業態構成の最適化を図るため、株式会社大勝物産のフレンチ事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジー・テイスト

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2019年3月31日まで

### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

事業譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

75,516千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### 5. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

本企業結合について、第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

従いまして、当連結会計年度に係る連結財務諸表において確定後の会計処理を行っておりません。これによる第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 満期保有目的の債券  
子会社株式及び  
関連会社株式  
その他有価証券  
・時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用  
しております。
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・仕掛品  
原材料（工場）  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方  
法）を採用しております。
    - ② 商品・原材料  
一括購入分  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方  
法）を採用しております。
    - 都度購入分  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ  
の方法）を採用しております。
    - ③ 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ  
の方法）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
（リース資産除く）

定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を  
除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築  
物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～31年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	5～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可  
能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方  
法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
（リース資産除く）

定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づいております。  
のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用して  
おります。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナ  
ンス・リース取引に係る  
リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採  
用しております。
  - 所有権移転外ファイナ  
ンス・リース取引に係  
るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によ  
っております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦  
通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換  
算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

##### (3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（2006年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (5) 関係会社損失引当金

なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

##### (貸借対照表関係)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保に提供している資産

建物	1,055,878千円
土地	4,092,567千円
計	5,148,445千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	245,728千円
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	908,000千円
社債に係る銀行保証	1,618,000千円
長期借入金	801,408千円
㈱ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証	900,000千円
(注) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。 敷金及び保証金	9,500千円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

13,485,412千円

##### 3. 保証債務

銀行借入金に対する保証債務	株式会社湯佐和	148,200千円
---------------	---------	-----------

##### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く。)

短期金銭債権	2,926,856千円
長期金銭債権	2,400千円
短期金銭債務	2,959,352千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	1,599,186千円
仕入高	5,576,193千円
その他の営業取引高	1,174,677千円
営業取引以外の取引高	1,945,409千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	東京都中央区他 (77件)	513,176千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物	369,745
構築物	24,579
機械及び装置	652
工具、器具 及び備品	26,407
のれん	72,716
長期前払費用	19,074
計	513,176

資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	5,544

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	114,582千円
賞与引当金	2,944千円
退職給付引当金	11,824千円
店舗閉鎖損失引当金	27,429千円
減損損失	911,919千円
関係会社損失引当金	1,097,602千円
関係会社株式評価損	116,234千円
前受金	88,517千円
資産除去債務	265,253千円
繰越欠損金	268,141千円
その他	46,764千円
小計	<u>2,951,214千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△2,325,329千円</u>
繰延税金資産計	<u>625,884千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務（未償却残高）	△48,972千円
その他	<u>△2,231千円</u>
繰延税金負債計	<u>△51,203千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>574,680千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房機器、空調機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。



(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市中区	10,000	グループホールディング会社、コンサルティング事業	(被所有)直接40.44	資金の援助 経営指導 役員の兼務	製品の販売(注)2①	86,999	売掛金	34,626
							事務所の賃貸(注)2②	14,888		
							販売協力金の受取(注)2③	336,432		
							食材の仕入(注)2④、4	5,503,465	買掛金	590,301
							運賃の支払(注)2④、4	430,577	未払金	44,488
							事務管理手数料の受取(注)2⑤	40,176	未収入金	6,058
							財務アドバイザー手数料の支払(注)2⑥	60,000	未払金	5,400
							店舗施工代の支払(注)2④	1,643,463	未払金	210,219
親会社	㈱神戸物産	兵庫県加古郡	64,000	業務用食材等の製造、卸売及び小売業	(被所有)直接14.56 間接40.44	資金の援助	新株予約権付社債の引受け(注)2⑦	—	1年内償還予定の新株予約権付社債	1,994,477

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製造製品を親会社㈱ジー・コミュニケーションを通じてフランチャイズ店舗等へ供給しております。

販売価格等の取引条件については、製造原価及び市場価格を勘案して、交渉の上決定しております。

② 当社の事務所オフィスの一部を親会社㈱ジー・コミュニケーションに賃貸しております。当該賃貸料については、近隣の取引実勢や発生経費等を勘案して、交渉の上決定しております。

③ 当社はフランチャイズ店舗への食材等の販売・納品業務を親会社㈱ジー・コミュニケーションに委託しており、販売高の一定金額を販売協力金として收受しております。販売協力金にかかる利率等の条件は、取引基本契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。

④ 食材仕入、運賃、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

⑤ 事務管理手数料については、当社における発生コスト等を勘案して、交渉の上決定しております。

⑥ 財務アドバイザー手数料については、持株会社である親会社における運営費用及び一般的な信用保証料等を参考にして、交渉の上決定しております。

⑦ 新株予約権付社債の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社の銀行借入の一部100,000千円に対して、不動産(土地及び建物)の担保提供を受けております。

4. ㈱クック・オペレーションが使用する食材等の仕入れ及び食材等の物流費用等店舗諸経費については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みとなっております。

上記の取引金額には、当該代取引に係る仕入、経費発生額を含めて記載しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱クック・オペレーション	名古屋市北区	50,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導 役員の兼務	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2①	593,502	—	—
							売上(店舗不動産・設備賃貸料)の受取(注)2②	506,505	—	—
							食材使用料の請求(注)2③、4	6,397,643	—	—
							店舗諸経費等の請求(注)2③、4	6,601,488	未収入金	2,759,017
							事務管理手数料の受取(注)2④	78,000	—	—
							債務被保証(注)3	100,000	—	—
							資金の貸付利息の受取(注)2⑤	—	関係会社短期貸付金	500,000
	7,479	—	—							
	㈱敦煌	山口県山陽小野田市	5,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導 役員の兼務	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2①	25,197	—	—
							売上(店舗不動産・設備賃貸料)の受取(注)2②	34,127	—	—
							食材使用料の請求(注)2③、4	259,267	—	—
							店舗諸経費等の請求(注)2③、4	244,959	未収入金	89,498
㈱テンフォー	北海道函館市	10,000	ピザ製造、宅配、店頭販売事業の運営	100.00	外食店舗運営の指導 役員の兼務	資金の貸付	160,000	関係会社短期貸付金	67,428	
						利息の受取(注)2⑤	3,853	—	—	
㈱壁の穴	東京都渋谷区	100,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導 役員の兼務	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	37,279	
						利息の受取(注)2⑤	2,389	—	—	
								関係会社長期貸付金	282,260	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌が運営する外食店舗の売上高の一定金額をロイヤリティとして収受しております。ロイヤリティの受取における料率等の条件は、当社の運営費用等及び一般的なフランチャイズ契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。
- ② 外食店舗にかかる店舗不動産、店舗設備を賃貸しております。当該賃貸料については、当社における発生コストを勘案して、交渉の上決定しております。
- ③ ㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌が使用する食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行っております。取引条件は、取引業者との実際の取引金額と同額としております。

- ④事務管理手数料については、当社における業務費用等を勘案して、交渉の上決定しております。
- ⑤金銭の貸付については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
3. 当社の社債に係る銀行保証額1,760,000千円及び銀行借入の一部100,000千円に対して、㈱クック・オペレーションの保証を受けております。なお、保証料等の支払いはありません。
4. ㈱クック・オペレーション及び㈱敦煌にかかる食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みになっております。このため、同社に対して、実際の消費金額を請求しております。上記の取引金額は、当事業年度の同社の食材使用高(売上原価)に一致、又はその大部分を構成しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	セントラルデザイン㈱(注)3	東京都品川区	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	店舗の備品購入等	店舗の消耗品等の購入及び店舗改装工事の発注(注)2①	41,525	未払金	2,305
	セントラルホールディングス㈱(注)3	名古屋市中北区	60,000	飲食事業・スポーツ関連事業	—	店舗のFC契約等に基づく取引	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2②	6,697	売掛金	588
							売上(店舗不動産賃貸料)の受取(注)2③	23,484	前受金	2,113
支払ロイヤリティ・食材及び備品の購入(注)2①	75,325	買掛金	5,089							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①セントラルデザイン㈱及びセントラルホールディングス㈱から当社が運営する直営又はFCの店舗にかかる食材・消耗品等を購入及び店舗改装工事の発注しております。価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ②セントラルホールディングス㈱が運営する外食店舗の売上高の一定金額をロイヤリティとして收受しております。ロイヤリティの受取における料率等の条件は、当社の運営費用等及び一般的なフランチャイズ契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。
- ③外食店舗にかかる店舗不動産を賃貸しております。当該賃貸料については、当社における発生コストを勘案して、交渉の上決定しております。
3. セントラルデザイン㈱及びセントラルホールディングス㈱については当社取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を所有しております。

#### 4. 親会社に関する注記

親会社情報  
株式会社ジュー・コミュニケーション (非上場)  
株式会社クックイノベーション (非上場)  
株式会社神戸物産 (東京証券取引所に上場)

#### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 44円42銭  
2. 1株当たり当期純損失(△) △3円30銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。